



農村RMO・しきしまの家運営協議会(豊田市)

都市と山村が共存する「日本の縮図」豊田市



■ 人口 415,233人 (2024年11月1日)

■ 面積 918.47km² (愛知県の約18%)

自治区が地域課題解決のために農村RMOを組織

■自治区の地勢

豊田市の中山間地域に位置

面積:21.7km²

標高:約180m~530m

■集落数

9集落(町内会)

■農振農用地

126.5ha

■公共施設

旭中学校

敷島小学校

杉本こども園

杉本郵便局

杉本駐在所

■自治区の人口 (R6.3.1)

人口:877人(住民基本台帳)

世帯数:322世帯(自治区調べ)



10年後を展望し
5年間の行動計画を定める（2010年～）

「しきしま♡ときめきプラン」



2019年12月7日

公開討論会

討論には、中学生やしきしまファンの都市部住民も参加

しきしま暮らしの作法

私たちは、しきしまを豊かな暮らしの場として

未来につながることを決意し、

しきしまを愛する全てのの人々を温かく迎え入れます。

ここに暮らしの作法十か条を定め、これを守ります。

第一条 家、田畑、山林は地域共有の風景と考えよう。

第二条 家の周りをきれいにして暮らしよう。

第三条 空き家を放置するのはやめよう。

第四条 田畑や山林を荒らさず、生業の種を育てよう。

第五条 高齢者が生涯現役で暮らせるよう支えあおう。

第六条 子どもは地域の宝、よその子も大切に育てよう。

第七条 歴史や伝統文化を地域の誇りとして守ろう。

第八条 あいさつを励行し、安全安心な地域をつくらう。

第九条 自分でできないことは、みんなで助け合おう。

第十条 地域の未来のために何ができるか考え行動しよう。

令和二年三月 敷島自治区

移住者受入れは空き家活用が決め手

10年間の移住実績

40世帯 98人

2020年2月24日

空き家片付け
大作戦



2020年2月2日

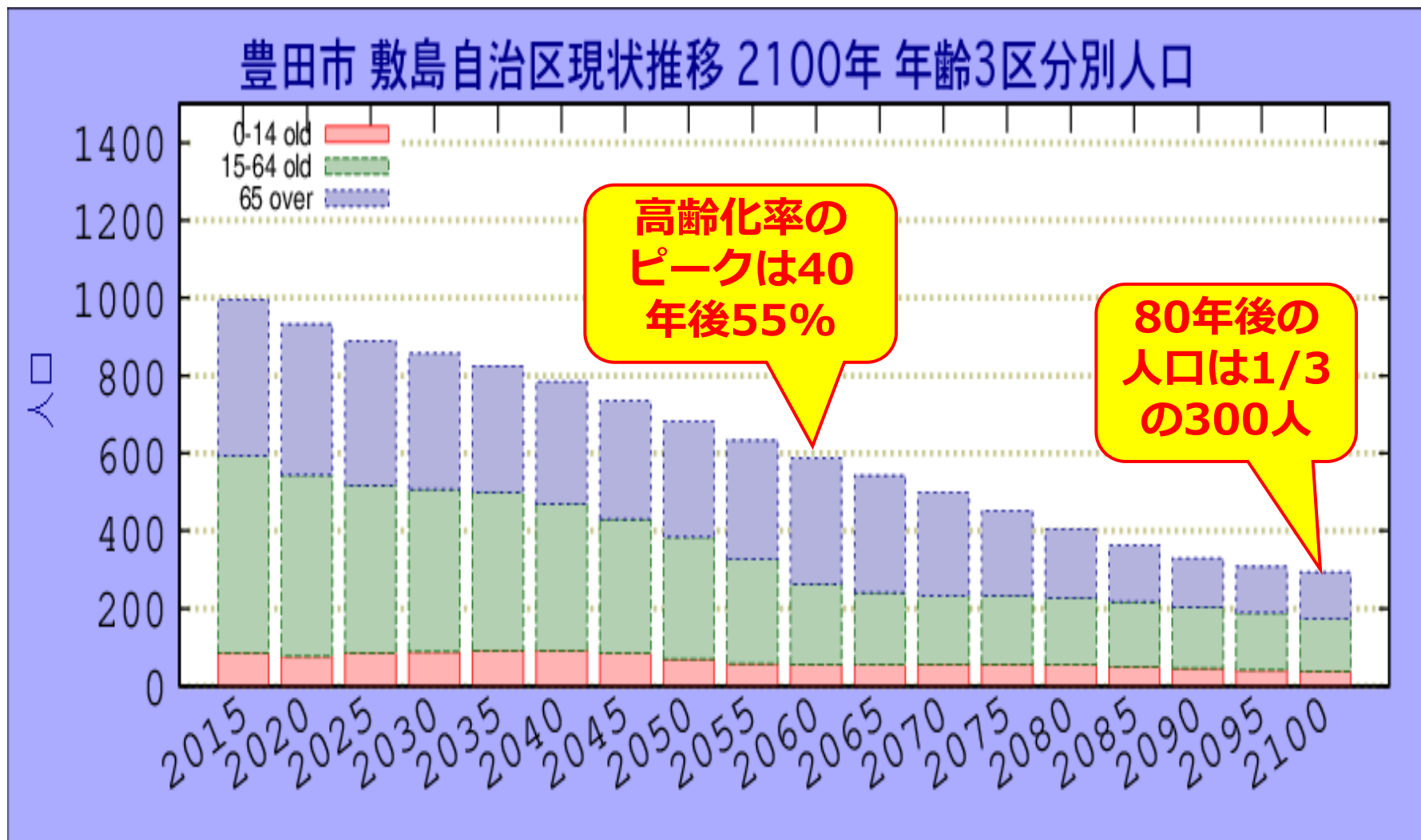
暮らしの参観日 (空き家見学会)

10年間の活動が評価され
地域活性化優良事例として **総務大臣賞を受賞**



2020.11.28 ホテルルポール麴町

人口減少、高い高齢化率は100年続く



名古屋大学「小地域ごとの簡易人口推計ツール」

「しきしま♡ときめきプラン2020」 3つの重点プロジェクト

人口減少・超高齢社会を受け止めて前に進む！

プロジェクト①

支え合い社会創造プロジェクト

誰もが「支える人」であり続け、無理のない持続的な有償ボランティアのシステム(現代の「結」)を創り上げる

プロジェクト②

農村景観を守る農地保全プロジェクト

美しい農村の風景を次世代につなぐため、消費者とつながる農地保全(CSA農業)、集落営農組織化に取り組む

プロジェクト③

未来への構造改革プロジェクト

人口減少・超高齢社会に合った自治区、町内会などに改め、関係人口と共に地域を自治する拠点を整備する

しきしま支え合いシステムのイメージ

困っている人・世帯

- ・ひとり暮らしの高齢者
- ・高齢者のみの世帯
- ・子育て世帯
- ・その他助けが必要な人

①依頼

②見積り

⑤支払い

みんなが「支える人」であり「支えられる人」!

④サービスの提供

- ・草刈り・大工
- ・買い物代行
- ・子どもの見守り
- ・電球交換
- ・庭畑の草取り
- ・パソコンやスマートフォンなどの機器説明

お手伝いができる人

- ・げんきな高齢者
- ・特別な技能を持つ人
- ・助産師など有資格者
- ・都市部の支援者など

③依頼

⑥支払い

登録

事務局／マッチング・見積り・清算事務

3年間の話し合い・環境変化 を踏まえた新たな方向性

- ①集落営農組織化は単独集落では困難だ
- ②共同活動ができない集落も出てきた
- ③「自給家族」をやりたいが、人材がいない

国の政策など
の環境変化

- ・中山間直払いの加算制度が拡充された
- ・農村RMOを推進する支援制度の創設
- ・「地域計画」の策定が義務付けられた



しきしま全体の広域連携で農地を保全しよう

経営的手法で地域課題を解決する2階を増築

自治区の方針に基づき、経営的な観点や手法で具体的に事業を実施する。

方針

地域課題を協議、方針を定め行政と共働して実践する。

2階

しきしまの家

支え合いプロジェクト事務局

農地保全プロジェクト事務局

農村レストランふらっとyui

関係人口とつながるテーマ別団体のプラットフォーム

1階

敷島自治区(任意団体)

定住促進部

環境保全部

福祉健康部

次世代育成部

安全安心部

広報部

大規模災害に備えた機能的防災会

町内会、農事組合など地縁的団体

山村自治の新しい考え方

これまで

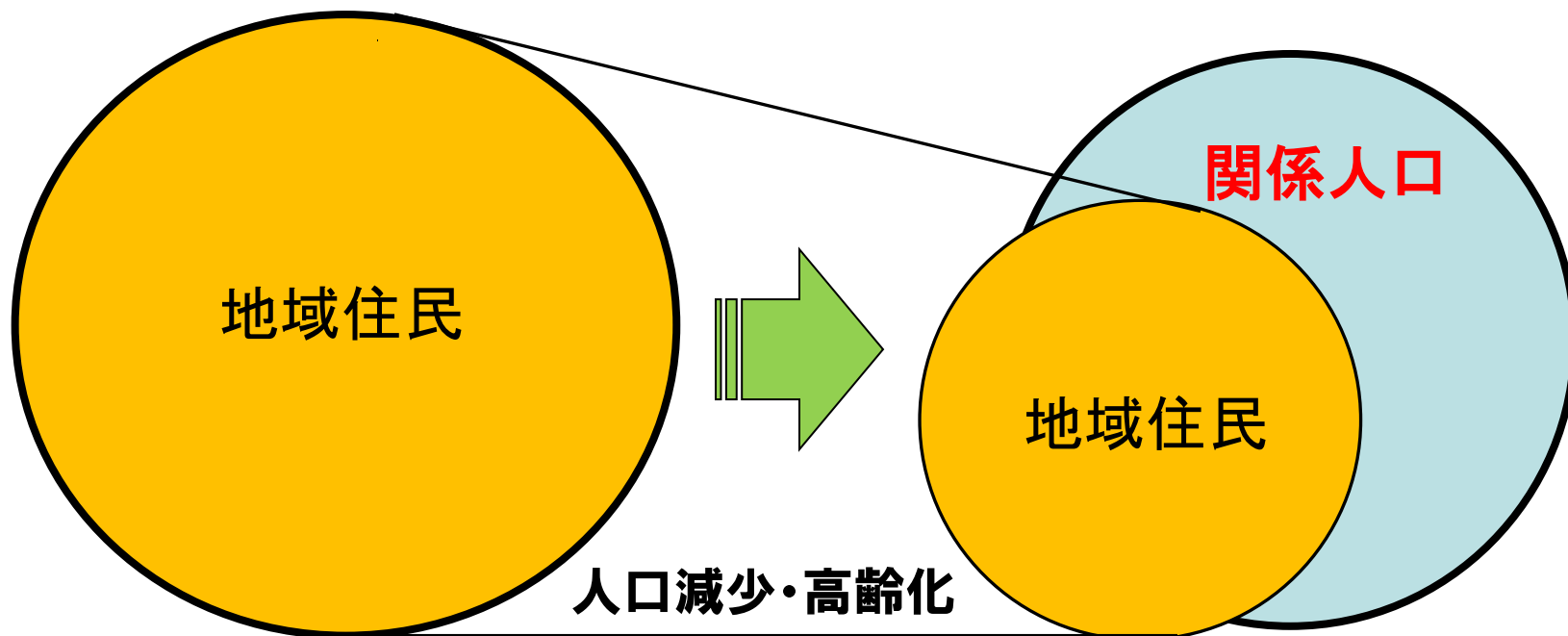
地域自治 = 住民自治

地域住民が主体性を持って自立し、地域課題を解決

これから

地域自治 = 関係自治

地域住民と関係人口が共に自治の主体となって地域課題を解決



関係人口: 都市に居住しながら山村地域の課題解決に積極的に関わる人

農村RMO実証事業（R5～7年度）

令和5年度から3年間の農村RMOモデル推進支援事業に採択されました。

草刈りロボットは、愛知工業大学との連携事業、農用地保全の切り札、しきしまの家「自給家族」の募集を開始しました。

農用地保全	「地域計画」実現化戦略計画
	草刈りロボット開発実証
	しきしまの家自給家族実証
地域資源活用	RMO拠点しきしまの家整備
	高齢者生産野菜配送加工実証
生活支援	支え合いシステム実証
	高齢者移動支援実証



米のCSA・自給家族のコンセプト

生産者と消費者がつながって、双方が豊かになる

しきしまの家

のメリット

- 農の営みが続き農地が守られる
- 集落が消滅の危機から救われる
- 「関係人口」が生まれ暮らしが楽しくなる

親戚の米を少し多めに作るようなもの



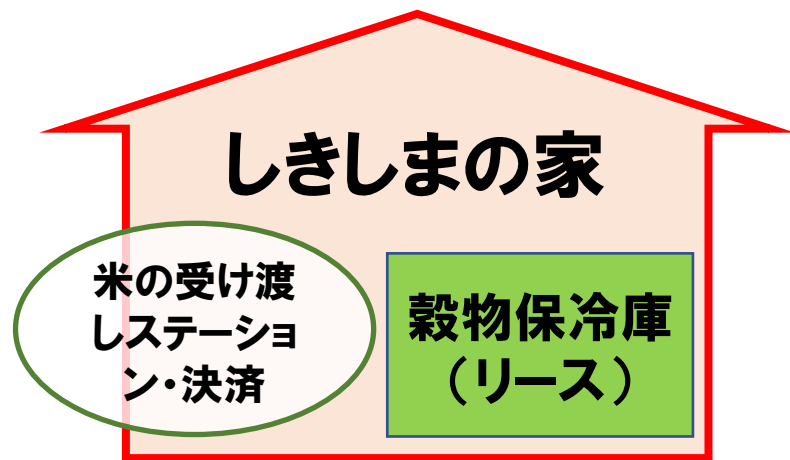
新しい家族

のメリット

- 安全で美味しいお米が確実に手に入る
- 地球や人に優しい消費に貢献できる
- 自然や人の温もりを感じ暮らしが楽しくなる

少し横着な「棚田オーナー」のようなもの

しきしまの家・自給家族2025年産目標



2023年産	140家族	210俵
2024年産	200家族	300俵
2025年産	300家族	450俵

項目	目標
保全農地	7.5ha
生産者米価	25,000円／俵
しきしまの家事務費	2,250,000円

出荷450俵



私たちの見つけた大切なこと

- ①ビジョンを丁寧につくり地域の総意とする
- ②人口減少・超高齢社会を受け止める
- ③アクティブシニアが地域のミライを拓く
- ④美しい農村景観を守ることにこだわる
- ⑤都市部の関係人口を地域自治の主体に加える

今後の展望（課題）

- ①農村RMOの法人化で地域を経営する（R8）
- ②「自給家族」はじめ複数の自主財源を持つ
- ③農村RMOが実質的な農地利用調整機能を持つ

課題を乗り越えるコツ

私たちの経験	何をしたか
住民が学んだ	2009年「日本再発進！若者よ田舎を目指そうプロジェクト」でメディアの注目を集め、将来ビジョンを作らざるを得なくなった。 学びによって住民の諦めが希望に変わった。
拠点を作った	2022年「支え合いプロジェクト」の検討中、主婦の「たまり場が欲しい」の一言から拠点「しきしまの家」が生まれた。 目に見える場所の存在が農村RMOに昇華した。
専門家に頼った	可知祐一郎氏の「地域まるっと中間管理方式」の提案。八方ふさがりだった「農用地保全」対策に、市職員が「中山間直払い広域加算」「農村RMOモデル」などの知恵を授けてくれた。 難しい農村政策は、専門家に頼るのが一番。